

**Leading Innovation** >>>>

# 2015年度業績予想の修正について

2016年4月26日 株式会社 東芝 代表執行役社長 室町 正志

© 2016 Toshiba Corporation

## 注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から 判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性(経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。)により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- ●注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- ◆本資料において使用した数字は現在決算作業中であり、最終確定したものではありません。

#### 2015年度業績予想修正の主な要因

#### 前回見通し(2月4日公表)との差異

- [売上高]東芝メディカルシステムズ(株) および家庭電器事業の譲渡により、 当該事業が非継続事業となるため、7,000億円減少する見込み。
- [営業損益]
  原子力事業ののれんについて、ウェスチングハウス社を含む原子力事業全体の事業性に変更はないものの、当社の格付け低下に伴う資金調達コスト上昇等を要因として、2,600億円の減損見込み。これを主因に営業損益は2,600億円悪化する見込み。
- [純損益] 原子力事業ののれんの一部の減損影響があるものの、東芝メディカル システムズ(株)の売却益(税引後)を、非継続事業当期純損益に 3,800億円計上すること等により、2,400億円改善する見込み。

## 2015年度業績予想修正 全社

	今回業績予想 (2/4公表)	差	
売上高	55,000 62,000	<b>▲</b> 7,000	<ul><li>・非継続事業影響▲7,000 (ヘルスケア事業▲4,300、家電事業▲2,700)</li></ul>
営業損益 %	<b>▲</b> 6,900 <b>▲</b> 4,300 <b>▲</b> 12.5% <b>▲</b> 6.9%	1	・原子力事業のれん減損▲2,600
税 引 前 損 益 %	<b>▲</b> 6,000 <b>▲</b> 4,000 <b>▲</b> 10.9% <b>▲</b> 6.5%	1	· 営業外損益改善(有価証券売却益、金融収支等)
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	▲8,800 ▲7,200	<b>▲</b> 1,600	
%	<b>▲16.0% ▲</b> 11.6%		
非 支 配 持 分 控 除 前 非継続事業当期純損益	3,600	3,600	<ul><li>ヘルスケア事業+3,900 (売却益+3,800(税前損益+5,900、法人税等▲2,100)、 事業損益+100)</li><li>・家電事業▲300</li></ul>
当 期 純 損 益	<b>▲</b> 4,700 <b>▲</b> 7,100	2,400	
%	<b>▲</b> 8.5% <b>▲</b> 11.5%		
			•

;	侏	É	Ξ	資		本
	株	主	資	本	比	率
	Net	有	利	子	負	債
	Net		)/E	レ	シ	オ

3,000	1,500	1,500
5.5%	2.6%	2.9%
4,900	14,500	<b>▲</b> 9,600
163%	967%	▲803%

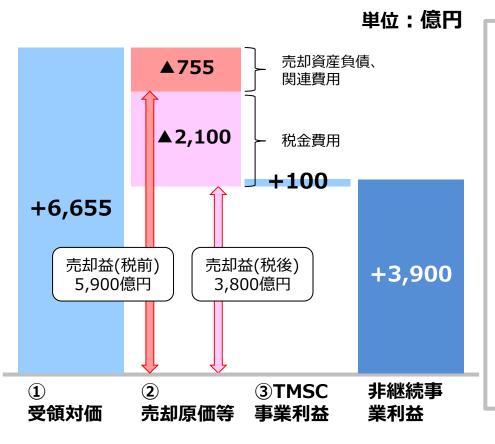
<sup>・</sup>当期純損益+2,400、包括損益累計額▲800、等

・東芝メディカルシステムズ社売却に伴う受領金額+6,655、等

※ Net 有利子負債: 有利子負債-現預金

# 東芝メディカルシステムズ(株)(TMSC)の売却について

非継続事業当期純損益として売却益(税後)3,800億円、事業利益100億円



- ①受領対価
- ②売却原価等

(売却資産負債、関連費用、税金費用)

<u> 売却益(税後)計:3,800億円</u>

③TMSC事業利益(税後)

非継続事業利益(税後)計:3,900億円

①~③の合計値(純額)を 非継続事業からの当期純利益として計上

5

### 15年度原子力のれん再テスト(減損テストSTEP1)

原子力事業の計画に大きな変更は無いが、 東芝グループの資金調達コスト上昇を考慮し、 割引率を変更



#### 今回の再テストでは、 減損の兆候あり

■東芝連結ベースの原子力のれん減損テスト(2016年2月29日基準日※1)

帳簿価額 (純資産+有利子負債)

公正価値 (株主価値+有利子負債)

今回

6,900億円 うち、のれん 3,300億円



6,100億円 (割引率11%)

前回 (2015/10/1)

7,400億円 うち、のれん 3,400億円

※1…2月29日基準日…3月末(年度未決算)に最も近い月次決算日



8,000億円 (割引率9.5%) 公正価値が帳簿価額を下回っている

#### (公正価値減少要因)

- ■割引率の見直し (9.5%⇒11%)
- ※ 格付け低下に伴う資金調達コストト昇等を考慮

#### (帳簿価額減少要因)

- ■為替レート変動
- (ドル:120円→114円、ポンド:182円⇒158円)
- ※ 円高により海外純資産の円換算評価額が減少



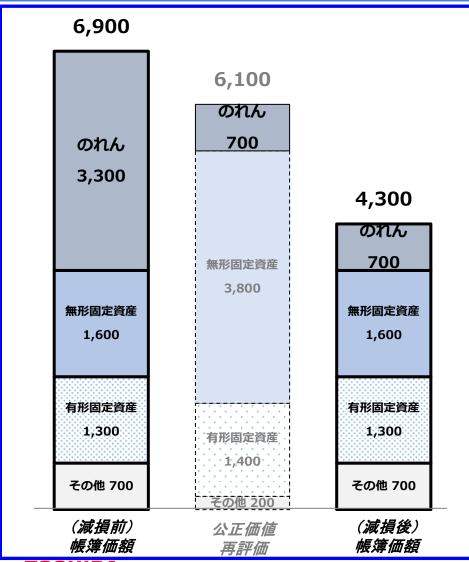
のれんに減損の兆候あり

・本資料上の数値は100億円単位に端数処理して表示しております

TOSHIBA Leading Innovation >>>  $\Rightarrow$  STEP2 $\land$ 

## のれんの再評価(減損テストSTEP2)

#### のれん2,600億円減損:帳簿価額(3,300億円) ⇒ 公正価値(700億円)



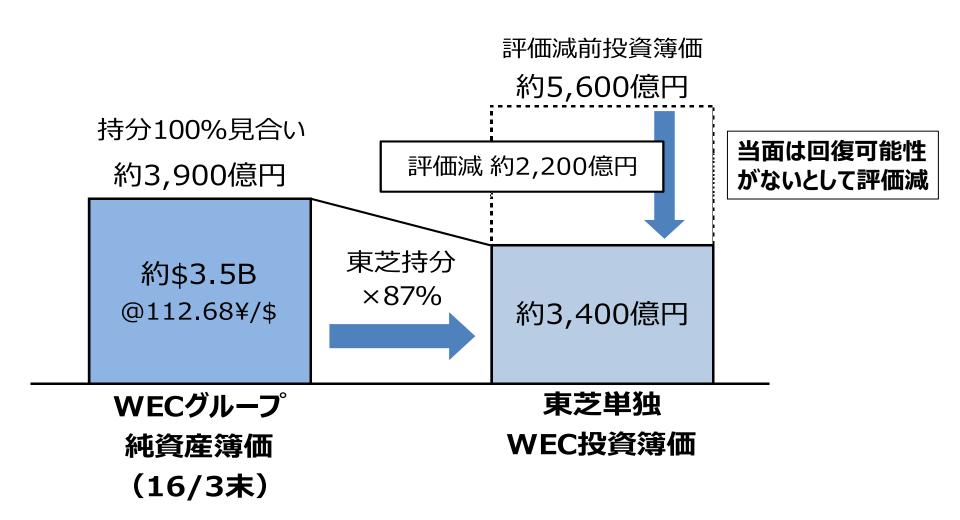
のれん減損金額確定のプロセス

事業の資産・負債<sup>(\*)</sup>を基準日時点の 公正価値に再評価し⇒<u>のれんの価値を</u> 再算定

(※)主な見直し項目… 有形・無形固定資産、棚卸資産

- 1. 買収以降の事業の進捗・成長に 伴い、技術資産中心に無形固定 資産の価値増大
- ⇒ <u>会計基準に則り、無形固定資産の</u> 再評価値は財務諸表に反映しない
  - 2. 再算定の結果、のれんの価値が 相対的に減少
- ⇒ <u>のれんの価値変動のみを財務諸表</u> に反映する

## 東芝単独におけるWECグループ株式の評価損





#### 東芝単独純資産の状況

単位:億円

今回業績予想 (16年3月末) (A)	15年度期首 (15年3月末) (B)	変動 (A)-(B)
---------------------------	---------------------------	---------------

#### 【東芝単独】

資 本 金	4,399	4,399	0
資本剰余金	3,808	3,808	0
利益準備金	139	139	0
その他利益剰余金	<b>▲</b> 4,700	<b>▲</b> 1,457	▲3,243
その他	92	284	▲192
純 資 産 計	3,738	7,173	▲3,435

• 税前損益▲740億円

(TMSC売却益計上も、株式評価損(WECグループ株式の評価損含む)/ 貸倒引当金計上/構造改革等により赤字)

- 法人税等▲2,500億円 (繰延税金資産の取崩し等により大幅マイナス)
- ・株式売却等によりその他有価証券評価差額金減少

(資本欠損)

(\$800)

(2,635) (4 3,435)

資本欠損: 純資産-資本金-法定準備金

=3,738-4,399-139

**= ▲**800

2015年度単独純損益悪化により単独資本欠損見込

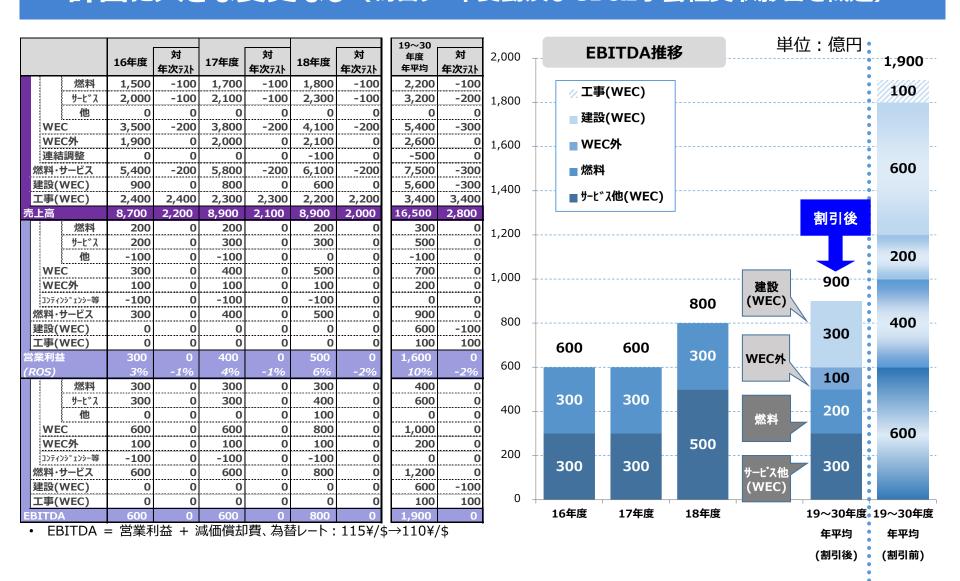


# **Appendix**



## Appendix. 原子力事業の事業計画(連結のれん第4四半期再テスト)

#### 計画に大きな変更なし(為替レート変動及びCB&I子会社買収影響を織込)



# TOSHIBA

**Leading Innovation** >>>>